

まち・ひと・しごと創生基金事業 効果検証シート（内部評価後）

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）				
No.	事業名 (A)	目的・手段 (B)	予算額 (円) (C)	実績額 (円) (D)	【上段】 H28 活動指標 【下段】 H28 実績値等 (E)	重要業績評価 指標（KPI） (F)	平成28年度 進捗状況 (G)	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等 (H)	今後の方向性 （個別事業） (I)	取組状況及び今後の方針 (J)	事業期間 （アクションプラン） (K)	担当課
1	きたかたの“農”を支える担い手支援事業	農業の担い手となる若手農業者団体が高収益な農業の実現に向け取り組む、生産技術や経営力の向上、販路拡大に向けたマーケティング活動等を支援するほか、地域において取り組む経営の低コスト化や機械の共同利用等による共同組織の設立、水稻の直播栽培等に必要な農業用機械・設備の導入、農作業受託組織等による農業用機械等の導入にかかる経費を支援する。	10,000,000	9,066,000	【活動指標】 ① 次世代担い手育成支援 実施者数 5団体 青年農業者等で組織する団体が行う情報発信、体験等の誘客及び販売力の強化等につながる取組に要する経費への助成 ② 集落営農等組織化等支援 実施者数 5団体 共同販売経理を行う集落営農組織、農業法人又は農作業受託組織の設立に向けて必要となる経費への助成 ③ 低コスト化施設整備支援 実施者数 2経営体 農業経営の低コスト化等に資する取組に必要な農業用機械・施設の導入への助成 ④ 共同利用機械等整備支援 実施者数 2団体 農作業受託組織等の営農活動に必要な共同利用による農業用機械・施設等の導入への助成	1－③ 1－④ 1－⑤	計画どおり進んでいる	本事業を通じて次世代を担う青年農業者の育成を含め、本市農業を支える担い手の育成・確保に資することができたものとする。	事業内容を拡充して継続実施	【平成29年度取組】（予算額：10,000千円） 市広報紙やホームページ等を通じて、実施主体を公募した結果、次世代担い手育成支援については4団体、集落営農組織等組織化支援については2団体、低コスト化設備等整備支援については4経営体、共同利用機械等整備支援については1団体を補助金交付決定し、各実施主体において事業に取り組んでいる。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	農業振興課
					【実績値等】 ① 次世代担い手育成支援 実施者数 4団体 ② 集落営農等組織化等支援 実施者数 3団体 ③ 低コスト化施設整備支援 実施者数 5経営体 ④ 共同利用機械等整備支援 実施者数 1団体	【平成30年度実施に向けた検討】 平成30年産からは、行政による生産数量目標の配分や米の直接支払交付金は廃止され、農家が自らの経営判断・販売戦略に基づいて需要に応じた生産が始まるなど、我が国の農業政策は大きな転換期を迎えており、高収益な園芸作物の生産拡大と併せて、水田を水田として活用できる飼料用米をはじめとする非主食用米の作付けなど、需要に応じた生産と水田フル活用を促進するための要素を取り入れた事業内容への検討						
2	元気な森林（もり）づくり推進事業	民有林の森林整備を促進し、雇用の創出及び林業事業体の体制強化につなげるため、森林組合による森林経営計画の策定を支援し、モデル林（境界の明確化を省略でき一体的な森林整備が可能）を設定するために必要な森林の所有者、現況等の各種情報を衛星写真と併せて電子データで一元的に管理でき、効率的な森林施業の実施に資する「森林G I S」を導入する。	4,472,000	4,471,200	【活動指標】 森林経営計画策定面積 38ha	1－⑥	計画どおり進んでいる	森林経営計画策定面積については、H28で約38haの増大があった。また、モデル林は計画の始期がH29.4となることから実績値に反映されていないものの、市との協働によって、これまで森林経営計画を策定したことのない林業事業体が初めて計画を策定しており、計画策定事業者を増やしたことは、今後の目標達成に向けて非常に有効である。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度取組】（予算額：648千円） 新たに森林経営計画を策定した林業事業体が、円滑に事業が実施できるよう支援する。また、森林の現地調査を効率的に実施できるようGPS機器の導入を行う。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	農山村振興課
					【実績値等】 ・森林経営計画策定面積 38ha 森林G I S 導入については、H28.10に発注し、H29.2に納品となったところである。森林G I S 導入と並行し、モデル林の設定のため、関柴町楚々木地区において市と林業事業体が協働し、当該林業事業体にとっては初めて森林経営計画を策定した。また、楚々木地区は国有林と隣接していたことから、会津森林管理書等と「喜多方市森林整備推進協定」を締結し、国有林と連携した森林整備を進めていくこととなった。 ※国の「市町村森林所有者情報整備事業交付金」（補助率1/2）を活用した。					【平成30年度実施に向けた検討】 森林経営計画を新たな箇所で策定するよう事業者への働きかけを行う。		
3	新工業団地整備事業	企業ニーズに対応できる新たな工業団地を確保し、企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、綾金地区の市有未利用地を活用して工業団地の整備を進めるとともに、工業団地のP Rと企業誘致活動を強化する。	3,886,000	3,869,160	【活動指標】 ・企業誘致に関するアンケート調査、工業団地P R、企業誘致活動 等	1－⑦	計画どおり進んでいる	企業誘致検討事業業務委託等により、計画通り事業を実施し、工業団地のPRを図ったが、関心を示す企業を見つけることは難しいことから、今後は誘致戦略計画を策定し、企業誘致活動を強化する。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度取組】（予算額：4,152千円：ソフト事業） （ソフト事業）企業誘致戦略計画の策定、PR事業の実施、企業立地フェアへの出展 等 （ハード事業）市内未利用地（綾金地区10ha）を活用し、工業団地の造成工事を実施（樋門・樋管工事、付替水路工） ・第1期造成工事（平成29年度～平成30年度 第一工区〔約6ha〕の造成工事）	平成28年度 ～ 平成30年度 （予定）	商工課
					【実績値等】 ・喜多方市企業誘致検討事業業務委託（企業アンケート調査、アンケート調査返信企業訪問、広報P R活動、企業誘致パンフレット作成） 2,916,000円 期間H28.6.27～29.3.31 ・工業団地PR旅費 368,100円 ・工業団地PRノベルティグッズ購入消耗品費 107,700円 ・パンフレット印刷代 56,808円 ・工業団地PR資材郵送料 8,000円 ・工業団地PR資料作成ソフト使用料 88,552円 ・企業立地フェア出展負担金 324,000 期間 H28.5.18～5.20					【平成30年度実施に向けた検討】 ・PR事業の実施、・企業立地フェアへの出展 ・第1期の造成工事は平成30年末までの完了、分譲開始は平成31年春を目標とする。		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）				
No.	事業名 (A)	目的・手段 (B)	予算額 (円) (C)	実績額 (円) (D)	【上段】H28 活動指標	重要業績評価 指標（KPI） (F)	平成28年度 進捗状況 (G)	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等 (H)	今後の方向性 （個別事業） (I)	取組状況及び今後の方針 (J)	事業期間 (アクションプラン) (K)	担当課
					【下段】H28 実績値等 (E)							
4	移転企業等操業支援事業	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。	7,400,000	0	【活動指標】 ・市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等への支援 2社	1－⑦	計画より遅れている	・工場賃借に関する問合せはあるが、条件に合った物件を見つけるのが難しい。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：7,400千円） ・広くP Rを行いながら助成事業の活用を呼びかけ事業を実施する。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	商工課
					【実績値等】 ・工場を賃借希望する企業がなく未実施である。					【平成30年度実施に向けた検討】 ・広くP Rを行いながら助成事業の活用を呼びかけ事業を実施する。		
5	創業スタートアップ支援事業	商工業の活性化と併せて空き店舗等の活用を図るため、本市創業支援事業計画に基づき創業支援センター等の支援を受けた創業希望者が、市内で空き店舗等を活用して開業する場合に、事務所・店舗の確保にかかる経費を支援する。	2,500,000	263,000	【活動見込（当初）】 ・市内の空き店舗を活用する創業希望者への支援 5名	1－⑪	計画どおり進んでいる	・空き店舗を活用した開業を対象としているが、条件が合わないなどの理由から補助金申請件数が増えない。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：1,500千円） ・限度額50万円×3件分の予算を計上 ・対象者に対して積極的に活用を促す。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	商工課
					【実績値等】 ・平成27年度に創業支援セミナーを受講した修了生1名が、空き店舗を活用して歯科技工所を開業した。 総事業費（改修費・家賃）436,238円に対して、263,000円を交付した。					【平成30年度実施に向けた検討】 ・事業効果を分析し、補助対象要件等を検証した上で実施する。		
6	あきない後継者育成確保事業	商業の担い手としての資質向上や人材育成を図るため、商業の若手経営者等を対象に、経営に必要な知識や能力・技術を習得するための研修会等（喜多方あきない道場）を実施する。	908,000	260,751	【活動指標】 ・あきない道場の開催 5回（参加者数 65名以上） ・講演会の開催 1回（参加者数 36名以上）	1－⑫	計画どおり進んでいる	・商業の若手経営者等を対象に、経営に必要な知識や能力・技術を習得するための研修会等（喜多方あきない道場）を実施したことにより商業の担い手としての資質向上や人材育成が図られた。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：1,535千円） ・第1回あきない道場の実施 ・きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」への支援 ・会津喜多方青年会議所主催の「ちびっこコンシェルジュ」への支援 ・講演会及び視察研修の実施	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	商工課
					【実績値等】 ・あきない道場の開催 第1回 開催日 8/24（参加者14名） 第2回 開催日 9/27（参加者15名） 第3回 開催日10/21（参加者12名） 第4回 開催日11/18（参加者13名） 第5回 開催日 1/31（参加者11名） ・講演会の開催 開催日3/22 講師 渡辺 雅文氏（参加者36名）					【平成30年度実施に向けた検討】 ・あきない道場の実施 ・将来担う子どもにあきないへの関心をたかめ、地元商店街への理解を深めるための体験イベントの実施を支援する。 ・講演会及び視察研修の実施		
7	子育て世帯向け定住促進住宅等整備計画策定事業	良好な居住環境の整備により人口流出の抑制や市外からの転入促進を図るため、子育て世代等を対象とした住宅整備に関する意識調査等のほか、ニーズに合った整備計画の策定及び建設設計を行う。	25,883,000	18,684,000	【活動指標】 ・子育て世帯向け定住促進住宅等整備計画の策定 ・同実施設計の策定	2－③	調査・検討・計画策定等	・ニーズを基に子育て世帯向け定住促進住宅等整備計画を策定することが出来た。 ・繰越事業である設計業務を早期に完了する必要がある。 （平成30年度からの建設事業に向けた予算化及び財源確保を行う。）	（予定どおり）事業完了	【平成29年度の取組】	平成28年度	建築住宅課
					【実績値等】 18歳未満の子どもがいる世帯に対して子育て住宅等についてアンケート調査を実施し、ニーズ等を元に子育て世帯向け定住促進住宅等整備計画を策定を行ったが、3ヶ月の遅れが生じ、策定期間が3月となってしまったため、設計業務を29年度への繰越事業とした。 ※国の「社会資本整備総合交付金」を活用					【平成30年度実施に向けた検討】		
8	看護職就学・就労支援事業	本市の将来を担う看護人材の育成と地元定着化のさらなる促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の生徒を対象に、就学時及び卒業後一定期間の市内就労時に支援金を支給する。	1,000,000	900,000	【活動指標】 ・看護職就学支援給付金による支援 10名	2－⑤	計画より遅れている	市内医療機関への就職率は目標に達していないが、喜多方医師会と連携し事業周知を行い市内医療機関等への就職者の増加に努める。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：1,000千円） ・H29年度入学の対象者へ就学支援給付金を支給 ・H30年度入学者、就労支援給付金対象者へ向けた事業周知	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	保健課
					【実績値等】 ・事業周知 H28.4～（市広報、市HP 等） ・看護職就学・就労支援事業給付金交付件数 ・就学支援給付金 9人（平成28年度入学者）					【平成30年度実施に向けた検討】 ・H30年度入学の対象者、就労支援の対象者へ給付金を支給 ・H31年度入学者、就労支援給付金対象者へ向けた事業周知		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）				
No.	事業名 (A)	目的・手段 (B)	予算額 (円) (C)	実績額 (円) (D)	【上段】H28 活動指標	重要業績評価 指標（KPI） (F)	平成28年度 進捗状況 (G)	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等 (H)	今後の方向性 （個別事業） (I)	取組状況及び今後の方針 (J)	事業期間 (アクションプラン) (K)	担当課
					【下段】H28 実績値等 (E)							
9	「住むなら喜多方！」 若者定住促進事業	若者等の市外からの転入促進及び市外への転出抑制を図るため、新たに市内で住宅等を取得する市内外の若者等に対し、住宅取得補助金等を支給する。	31,108,000	30,592,672	【活動指標】 ・若者等に対する住宅取得支援件数 40件	2－①	計画以上に進んでいる	市外からの転入者2件に留まっているため、市外に向けたPRを強化し、転入者の増加に努める。	事業内容を拡充して継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：32,015千円） ・市内建築事業者加算額を追加。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	企画調整課
					【実績値等】 ・事業周知 H28.8～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 H28.9.1～H29.3.31 ・住宅取得補助金交付件数 ・市民 40件 144人（同居家族を含めた世帯員総数） ・転入者 2件 3人（同居家族を含めた世帯員総数）					【平成30年度実施に向けた検討】 ・事業効果を分析し、補助対象要件等を検証する		
10	奨学金償還支援事業	若年層の市外流出の抑制とUターンの促進を図るため、喜多方市奨学資金等（奨学金）の貸与を受けた者で学校卒業後市内に就職・居住するものを対象に、奨学金の償還を支援する。	646,000	645,597	【活動指標】 ・奨学金償還の支援件数 4件	2－④	計画どおり進んでいる	若年層の市外流出の抑制と、市外からの流入が促進され、市内への定着が図られたとともに市内事業所への就職により人材の確保が図られた。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：1,800千円） 会津教育事務所管内高等学校（昨年度訪問した喜多方・会津若松両市内の高等学校、会津大学を除く）を訪問し、制度説明を行う。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	商工課
					【実績値等】 ・事業周知 H28.9～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 H28.7.1～H29.3.31 ・奨学金償還支援事業助成金認定者数 19名（大卒13名、短大卒5名、専門学校卒1名） ・奨学金償還支援事業助成金交付者数 4名（大卒3名、短大卒1名）					【平成30年度実施に向けた検討】 会津教育事務所管内高等学校の主な進学先（大学等）を訪問し、制度説明を行う。		
11	“来て 見て 触れて”きたかた農業研修・生活体験事業	本市での就農、定住を促進するため、新規就農を希望する都市部住民を対象に、本市において農泊しながら農作業と農村生活を体験できる研修を実施する。	2,050,000	1,101,018	【活動指標】 ・新規就農体験（研修）参加者 30名 ・新規就農者 1名	2－⑥	計画より遅れている	当初の募集定員30名に対して実績は13名であり、当初計画を大きく下回ったが、本市での就農を決定する上での要素として、参加者からは本事業の評価は高い。 また、参加者のうち1名についてH29.7に転入し、就農を開始している。	事業内容を見直して継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：1,076千円） ・冬季コースについては農作業の内容が不十分であるため、農繁期である8～9月に研修を集中して実施 ・参加予定人数を30名から15名へ縮小 ・参加者の交通費について上限額を設定 ・更なる事業周知に向けた関係機関・団体への協力や各種フェアへの出展	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	農業振興課
					【実績値等】 ・事業周知 H28.6.20～12.22（市HP、関係機関HPへのリンク、各種フェアへの出展PR 等） ・事業期間及び参加人数 夏季コース H28.729～31 1名 秋季コース H28.10.8～10 1名 H28.11.26～27 6名 冬季コース H29.1.27～29 5名					【平成30年度実施に向けた検討】 ・本格的な農業研修に向けてJA各部会との更なる連携の検討 ・参加者の就農に向けた段階的支援の検討		
12	喜多方田舎暮らし支援事業	本市への移住・定住を促進するため、首都圏で開催される移住フェア等において本市での生活に関する情報提供を強化するとともに、移住希望者がお試し移住できる体験住宅の設置や、市外から移住してきた方が空き家を取得する際の経費等を支援する。	2,598,000	1,987,986	【活動指標】 ・移住体験住宅の設置 1カ所（山都町） ・同体験住宅の利用者及び利用期間 1名 2ヶ月 ・空き家の取得等支援件数 1件 ・UIターン者数 10名	2－⑥	計画以上に進んでいる	UIターン者数については、23名増加しているが、空き家の取得等補助の交付件数が1件のみであったため、更なるPRに努め、交付件数の増加を図る。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：4,821千円） 移住体験住宅の維持・管理やPRの強化を図り、利用者数の増加を図るとともに、利用者へのサポート体制の充実を行う。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	農山村振興課
					【実績値等】 首都圏で開催される移住フェア等において、作成した移住パンフレットやポスター等により、本市のPRに努めるとともに、移住体験住宅の設置や空き家の取得等への補助により、本市への移住・定住の促進を図った。 ・移住体験住宅 H29.9から募集開始し、2件2名4ヶ月の利用があった。 ・空き家の取得等補助 H29.7から開始し、1件1世帯2名の利用があった。 ・UIターン者数 市外から本市へ12世帯23名が移住された。					【平成30年度実施に向けた検討】 補助対象者の増加に向けた補助要件や金額等の検討を行う。		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）				
No.	事業名 (A)	目的・手段 (B)	予算額 (円) (C)	実績額 (円) (D)	【上段】H28 活動指標	重要業績評価 指標（KPI） (F)	平成28年度 進捗状況 (G)	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等 (H)	今後の方向性 （個別事業） (I)	取組状況及び今後の方針 (J)	事業期間 (アクションプラン) (K)	担当課
					【下段】H28 実績値等 (E)							
13	三ノ倉高原花畑事業	本市の交流人口の増加及び地域経済の活性化を図るため、春は「菜の花」、夏は東北最大規模を誇る「ヒマワリ」、秋は「コスモス」が咲き誇り、本市の新たな観光名所として定着しつつある三ノ倉高原において、引き続き花畑の造成を行うとともに、写真コンクールや各種誘客イベントを併せて実施し、本市独自の「花でもてなす」観光地づくりを推進する。	23,778,000	23,770,959	【活動指標】 ・「菜の花フェスタin三ノ倉高原花畑」 播種面積 3.3ha 入込数 10,000人 ・「ひまわりフェスタin三ノ倉高原花畑」 播種面積 8.35ha 入込数 70,000人	2－② 2－⑧	計画どおり進んでいる	イベントの開催により、滞在時間の延長や市内回遊の増加にどのように結びつけるか、有機的な連携のあり方が課題である。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：28,531千円） 菜の花の播種面積を8.35haに拡大したほか、子供向けイベント（ミニ動物園）などの開催により、来場者の増加を図る。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	観光交流課
					【実績値等】 ・「菜の花フェスタin三ノ倉高原花畑」の実施（H28.5.16～6.5） 播種面積 3.3ha 入込数 18,000人 ・「ひまわりフェスタin三ノ倉高原花畑」の実施（H28.8.5～9.4） 播種面積 8.35ha 入込数 92,000人					【平成30年度実施に向けた検討】 播種面積は限界に達しているため、おもてなしの充実により、来場者の増加を目指す。		
14	阿賀川旧河道魅力創造事業	水質の悪化により釣り客が減少した慶徳町川前地区の阿賀川旧河道の魅力を再度創出するため、周辺調査を実施し地域の特性を活かした新たな活用の可能性を探る。	1,080,000	1,080,000	【活動指標】 ・阿賀川旧河道の魅力創出に関する調査の実施	2－⑧	計画どおり進んでいる	各関係者との綿密な協議を行いながら事業を進める必要がある。 活用方策について更なる精査・検討を行っていく。	（予定どおり）事業完了	【平成29年度の取組】 魅力を活かした地域振興策を実施するための協議会の設置を目指す。協議会での検討材料となる資料の作成や計画線上の権利者の確認等を行う。	平成28年度	建設課
					【実績値等】 阿賀川旧河道周辺の歴史や自然環境等を活かした新たな活用法を探ることができた。 成果品：阿賀川旧河道基礎調査業務報告書					【平成30年度実施に向けた検討】 国事業の実施の可否を確認しながら内容を検討していく。		
15	喜多方市少子化対策結婚支援事業	人口減少・少子化に歯止めをかける具体的な施策を実施するため、喜多方市少子化対策（結婚支援）交流懇話会を設置し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てがしやすい環境の整備等について様々な業種間で意見を交わし、市全体としての課題を認識・共有するとともに、婚活イベントなど男女の出会いの場の創出や、結婚希望者に対する支援を行う「世話やき人」の組織化を図る。	1,977,000	1,652,763	【活動指標】 ・喜多方市少子化対策（結婚支援）交流懇話会の設置及びイベント開催等 ・婚活イベント 2回 参加者60人 ・婚活セミナー 2回 参加者60人 ・世話やき人登録者 10人	3－① 3－②	計画どおり進んでいる	結婚支援のため事業を実施し、少子化対策を実施した。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：2,610千円） ・平成28年度に引き続き事業を実施。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・喜多方市少子化対策（結婚支援）交流懇話会を設置（会議開催：H28.6月、7月、9月、11月、H29.3月） ・婚活イベント 11月19日酒とあなたの恋心 参加者19人 3月19日麺結びde縁結び 参加者31人 ・婚活セミナー 11月3日 参加者24人 ・世話やき人 登録者 5人					【平成30年度実施に向けた検討】 ・事業の実績、効果を分析し、事業内容を検証する。		
16	子ども総合相談事業	親となる方々に寄り添い、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、妊娠時期から出産、子育て期間における様々な相談に対応する「子ども・子育て総合相談窓口」を設置し、関係機関等と連携した継続的な支援や必要なコーディネートを行う。 また、父親の積極的な育児参加を促すため、父子手帳を配付する。	1,942,000	1,541,902	【活動指標】 ・子ども・子育て総合相談窓口の設置 ・父子手帳の配布 400部	3－① 3－②	計画どおり進んでいる	子ども・子育て総合相談窓口を設置することにより、出産・子育てに対する不安解消や父親・家族などの積極的な育児参加意識の醸成が図られた。 また、父子手帳を配付することにより、安心して子育てができる環境づくりに努めた。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：2,867千円） ・子ども・子育て総合相談窓口を引き続き設置 ・父子手帳の作成・配付	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・子ども・子育て総合相談窓口 事業周知 H28.7～（市広報、市HP、チラシ配布 等） 事業期間 H28.7.1～H29.3.31 相談件数 66件 ・父子手帳配付 配付部数 400部 配付場所 こども課、保健課、各総合支所住民課窓口を設置					【平成30年度実施に向けた検討】 ・事業の実績、効果を分析し、事業内容を検証する。		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）				
No.	事業名 (A)	目的・手段 (B)	予算額 (円) (C)	実績額 (円) (D)	【上段】 H28 活動指標	重要業績評価 指標（KPI） (F)	平成28年度 進捗状況 (G)	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等 (H)	今後の方向性 （個別事業） (I)	取組状況及び今後の方針 (J)	事業期間 (アクションプラン) (K)	担当課
					【下段】 H28 実績値等 (E)							
17	屋内子ども遊び場・子育て世代交流拠点づくり推進調査事業	本市の若い世代が希望する子育て環境の実現だけでなく、充実した子育て環境に関心を持つ近隣市町村の若い世代の流入を図るため、市内における屋内子ども遊び場・子育て世代交流拠点の整備について調査検討を行う。	605,000	48,074	【活動指標】 ・子ども・子育て会議の開催及び調査・検討	3－⑤	計画より遅れている	概ねの施設内容は子ども・子育てで会議で検討し、了解いただいた。	（予定どおり）事業完了	【平成29年度の取組】 別に庁内で立ち上げた「旧福島県立喜多方商業高等学校跡地及び旧福島県立喜多方病院跡地整備計画策定プロジェクトチーム」での検討と併せ詳細に検討。	平成28年度	こども課
					【実績値等】 ・H28.8 第1回子ども子育て会議において、屋内子ども遊び場、子育て世代の交流拠点の整備について検討した。 ・H29.2 第3回子ども子育て会議において、屋内子ども遊び場、子育て世代の交流拠点の整備について検討した。					【平成30年度実施に向けた検討】 ・基本構想に基づき、事業を実施する予定。		
18	きたかた喜楽里パークプラン事業	子どもたちが楽しくのびのびと遊び学べるだけでなく、親や祖父母世代も交流できる場をつくるため、市民にとって身近な都市公園について、地域住民の意見を尊重しながら維持管理や遊具の更新について年次計画を策定し、計画的な施設整備を図る。	12,142,000	11,583,000	【活動見込（当初）】 ・喜多方市公園施設長寿命化計画の策定	3－⑤	調査・検討・計画策定等	市内の都市公園は、昭和30・40年代に整備されたものが多く、施設を含めて老朽化が進んでいる。特に、遊戯施設においては使用禁止になっているものが多く、公園施設長寿命化計画に基づき、早急な対応が必要である。ただし、財源となる国の交付金は要望額に対し極端に低い状況なので、財源の確保が課題となる。	事業内容を拡充して継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：31,500千円） 計画に基づき、次の公園の遊戯施設の更新を行う。 ・経増公園（遊戯施設3）、御清水公園（遊戯施設3）、天満公園（遊戯施設3）	平成28年度～平成31年度（予定）	建設課
					【実績値等】 喜多方市公園施設長寿命化計画を策定した。 【計画の概要】 ・管理対象公園数・面積：20公園・21.88ha ・計画期間：平成29年度～平成38年度（10年間） ・対象公園施設数：607（うち遊戯施設143） 【経過】 ・計画策定業務委託：着手（H28.9.9）、完了（H29.3.24） ※国の「社会資本整備総合交付金」を活用					【平成30年度実施に向けた検討】 計画に基づく公園の遊戯施設の更新を進めるほか、修繕の方法等を研究し、より有効な対応を検討する。		
19	ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女ともに育児休暇や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現をめざすため、市内企業を対象とした実態調査や意識啓発のセミナーを実施する。	963,000	962,280	【活動見込（当初）】 ・ワーク・ライフ・バランスに関する市内企業アンケート及びヒアリングの実施 ・セミナーの開催 1回		計画どおり進んでいる	・アンケートや事業所ヒアリングを実施した結果、事業所のワーク・ライフ・バランスの認知度は75%と高いが、実際に取り組みを始めている事業所は36.8%であった。ヒアリングの結果、どのようにしてワーク・ライフ・バランスに取り組んでいいかわからない事業所が多かったため、実施例などを市内事業所に周知する必要がある。	事業内容を拡充して継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：1,270千円） ・特定非営利活動法人会津喜多方シニアネットきてみっせに委託し各種事業を実施する。 契約締結日：平成29年6月28日 事業内容 ①推進パンフレットの作成 ②事業所への訪問・啓発活動 ③セミナー実施による参加事業所の意識啓発	平成28年度～平成31年度（予定）	商工課
					【実績値等】 ・特定非営利活動法人会津喜多方シニアネットきてみっせに委託し各種事業を実施した。 契約締結日 平成28年7月22日 事業内容 ① アンケートによる実態調査 市内120事業所に送付（68事業所より回答 回答率56.7%） ② 事業所ヒアリングによる推進状況確認 40事業所 ③ セミナーの開催 平成29年2月21日（火）（参加者 14事業所16名）					【平成30年度実施に向けた検討】 ・基本構想に基づき、事業を実施する予定。		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）				
No.	事業名 (A)	目的・手段 (B)	予算額 (円) (C)	実績額 (円) (D)	【上段】H28 活動指標	重要業績評価 指標（KPI） (F)	平成28年度 進捗状況 (G)	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等 (H)	今後の方向性 （個別事業） (I)	取組状況及び今後の方針 (J)	事業期間 (アクションプラン) (K)	担当課
					【下段】H28 実績値等 (E)							
20	ファミリーサポートセン ター利用者助成事業	子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、ファミリーサポートセンターの依頼会員（子どもを預けたい人）が支払う利用料金の一部を支援する。	250,000	112,200	【活動指標】 ・ファミリーサポートセンター利用者への支援件数 400件	3－⑦	計画どおり進んで いる	ファミリーサポート利用料金が高いとの意見が多い点から考えると、子育て世代の負担軽減が図られた。 利用会員に対し、提供会員が少ないことから、提供会員の拡大を図り利用推進をしていく。	現在の内容ど おり継続実施	【平成29年度取組】（予算額：432千円） ・平成28年度に引き続き事業を実施。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・事業周知 H28.7～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 H28.7.1～H29.3.31 ・助成実績 申請者数 16人 利用件数 40件 実績額 119,700円					【平成30年度実施に向けた検討】 ・事業の実績、効果を分析し、補助内容を検証する。		
21	多子世帯保育料軽減事業	子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、現在県が実施している多子世帯保育料軽減事業の対象世帯に対し、本市独自に上乗せ補助を行う。	3,762,000	3,762,000	【活動見込（当初）】 ・多子世帯保育料軽減支援件数 75件	3－①	計画どおり進んで いる	子育て世代の負担軽減が図られた。	現在の内容ど おり継続実施	【平成29年度取組】（予算額：4,245千円） ・平成28年度と同様に県が実施している多子世帯保育料軽減事業に上乗せ補助を実施。 ・H29.7保育施設を通じて保護者に通知。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・事業周知 H28.7～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 H28.4.1～H29.3.31 ・多子世帯保育料補助金交付実績 対象児童 65人					【平成30年度実施に向けた検討】 ・国の保育料の動向により、同じ補助割合で実施するか検討する。		
22	出産・育児のための 離職者への支援事業	子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、出産及び育児のために離職せざるを得なくなった低所得世帯に対し、一時金を支給する。	45,000	0	【活動指標】 ・離職者への支援件数 45件	3－①	計画より遅れてい る	事業実績がなかったことから、今後の利用推進が課題。	現在の内容ど おり継続実施	【平成29年度取組】（予算額：2,340千円） ・平成28年度に引き続き事業を周知。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・事業周知 H28.7～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 H28.7.1～H29.3.31 ・助成実績 0人					【平成30年度実施に向けた検討】 ・事業の実績、効果を分析し、補助対象要件を検証する。		
23	喜多方市地域・家庭 医療センター家庭医 養成機能強化事業	喜多方市地域・家庭医療センター「ほっと☆きらり」の家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医の不安を解消して研修に専念できる環境を整備し、地域包括ケアシステムの構築に必要な家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図る。	120,000	120,000	【活動指標】 ・臨床研修医の受入人数 1人	3－⑧	計画より遅れてい る	目標とする医師数には達していないが、県立医科大学の医師配置計画により配置されるため、引き続き医師の増員を要望していく。	現在の内容ど おり継続実施	【平成29年度取組】（予算額：135千円） ・県立福島医科大学から臨床研修医の受け入れ。 ・県立福島医科大学へ配置医師の増員要望。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	保健課
					【実績値等】 ・事業期間 H28.6.22～8.24 ・喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業補助金交付件数 1件 ・県立福島医科大学から臨床研修医 1名受け入れ					【平成30年度実施に向けた検討】 ・継続して臨床研修医を受け入れるとともに、配置医師の増員を要望していく。		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）			
No.	事業名 (A)	目的・手段 (B)	予算額 (円) (C)	実績額 (円) (D)	【上段】 H28 活動指標	重要業績評価 指標（KPI） (F)	平成28年度 進捗状況 (G)	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等 (H)	今後の方向性 （個別事業） (I)	取組状況及び今後の方針 (J)	事業期間 (アクションプラン) (K)	担当課
					【下段】 H28 実績値等 (E)							
24	空き家対策事業	安全安心な生活環境の保全を図るため、管理不全な空家等及び老朽危険空家等の削減をする。	3,626,000	3,492,156	【活動指標】 ・空家等対策協議会の設置・開催 ・空家等対策計画の策定 ・空き家等の適正管理等の助言・指導等 ・老朽危険空き家撤去解体への支援 5件 ・空き家再生事業（利活用・除却各1件）	4－⑥	計画以上に進んでいる	・広報等による周知や管理不全な空き家に対する助言指導により適正管理が促進され、生活環境の保全に結びついた。 ・老朽化が著しい空き家の解体撤去にかかる費用を支援することにより解体が促進され、生活環境の保全につながった。 (課題) ・空家等の発生抑制に向け各種団体との連携の強化 ・空き家情報提供の拡充 ・空家等の改修補助等の支援策の創設・拡充	事業内容を拡充して継続実施	【平成29年度取組】（予算額：7,360千円） これまでの取り組みのほか、空家情報提供の拡充、特定空家等に対する勧告の検討を進める。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	建築住宅課
					【実績値等】 ・空家等対策協議会を設置・開催し、空家等対策計画を策定し推進が図られた。 ・広報、HP、行政区長会総会等で空家等の適正管理の説明を行い、大勢の方に周知が図られた。 ・所有者等に対して空家等の適正管理の是正文書等（27件）や助言指導（14件）を行い、59件の相談が寄せられ、周知効果が見られた。 ・喜多方市シルバー人材センターとの連携協定の締結を行い、連携協定に基づいた相談者に対する空家等の管理業務の紹介や広報等での周知を行い、除草（草むしり、機械除草等）26件、目視点検2件の新規契約につながり空家等の適正管理が図られた。 ・老朽危険空き家等に対する助言・指導を行うとともに、当該空き家に対する撤去解体の支援(8件)を行った。					【平成30年度実施に向けた検討】 空家等の改修補助の創設検討、特定空家等に対する代執行に係る予算の計上を検討、国の各種支援制度活用と比較検討を行う。		
25	かかりつけ医による家庭内血圧見守り（在宅医療支援）事業	かかりつけ医による在宅医療支援体制の構築を推進するため、携帯電話モジュールを内蔵した血圧計を使って利用者が家庭で測定した血圧データを自動的に集積・分析するサービスを活用し、かかりつけ医が利用者の家庭内血圧データを管理し、必要な指導・診療に結びつける。	8,600,000	8,367,575	【活動見込（当初）】 ・喜多方医師会へ血圧計500台の購入等に要する経費を助成 ・各医療機関から対象となる利用者へ貸出	4－⑫	計画どおり進んでいる	・血圧の数値は計画通り改善しているため、血圧計の貸し出しの継続による血圧データの管理・指導等により重症化予防に努める。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度取組】（予算額：642千円） ・各医療機関から利用者へ血圧計を貸し出し、血圧管理・指導等を行う。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	保健課
					【実績値等】 ・事業期間 H28.7.25～H29.3.17 ・かかりつけ医による家庭内血圧見守り事業補助金を喜多方医師会へ交付 ・医師会で血圧計500台調達 各医療機関へ配備し、血圧管理を必要とする利用者へ貸し出しを開始					【平成30年度実施に向けた検討】 ・各医療機関から利用者への血圧計貸し出しを継続し、血圧管理・指導等を行う。血圧計貸し出しによる効果を検証。		
26	若者の若者による若者のための自分磨き事業	地域の将来を担う若い世代の自覚や地域への愛着を醸成するとともに、同世代の交流を促進するため、市内外の若者が主体的に企画・実施する、自己啓発や地域活性化のための取組みを支援する。	635,000	561,423	【活動指標】 ・若者参加者数 131人 ・参加者が主体的に企画・実施する講座開催数 9回	-	計画どおり進んでいる	当初、登録制として同じメンバーで実施したが、参加人数が少なかったことから、追加で参加者を募集して実施した。 参加者の意見として、新たな自分を発見することができた、または、新たなことにチャレンジする意欲がわいたなどと感じている参加者の割合が83.3%であったことから、自己啓発が図られたと評価している。 今後は事業のPRの強化や勤労青少年ホームと連携により、参加者の増加に努めるとともに、参加者の自己啓発や交流がさらに図られるよう工夫していく。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度取組】（予算額：515千円） 昨年度実施したフェイスブックによる情報発信に加え、新たにツイッターにより情報発信をするなどSNSを活用して、参加者の増加を図るとともに、実施場所として勤労青少年ホームを活用し、ホーム利用者の参加促進を図る。 また、最後に参加者が相互に研修成果の意見を交換し合い、自己啓発や交流の促進を図り、次年度以降の参加者増加や事業効果の上昇につなげる。 ・H29.7～ 参加者募集 ・H29.8～H30.1 各種講座（6回予定） ・H30.2 参加者相互の成果意見交換会	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	生涯学習課
					【実績値等】 ・H28.6.23 初回ミーティングの開催 参加者自らがワークショップ形式により講座テーマを決定。 ・H28.8～H29.3 各種講座の開催（9講座、131名） ・アウトドア 3講座、郷土食・伝統工芸 3講座、美容関連 3講座					【平成30年度実施に向けた検討】 平成30年度は、現在の方法を踏まえつつ、参加者が増加する方法を、若者自ら検討していただく。		
27	きたかた定住自立圏域づくり推進事業	北塩原村及び西会津町とともに「定住自立圏」を形成し安心して住み続けられる経済・生活圏の形成を図るため、「定住自立圏共生ビジョン」の策定に取り組む。	305,000	79,320	【活動指標】 ・きたかた定住自立圏づくりに向けた会議の開催及び調査・検討	4－⑯	調査・検討・計画策定等	・定住自立圏形成協定に向けた協議が整い、関係議案の議決を得ることができた。	事業内容を拡充して継続実施	【平成29年度取組】（予算額：330千円） ・H29.6 喜多方地方定住自立圏形成協定を北塩原村及び西会津町と締結した。 ・平成29年度中に定住自立圏共生ビジョンを策定する。	平成28年度 ～ 平成29年度 （予定）	企画調整課
					【実績値等】 ・北塩原村及び西会津町と協議締結に向けた協議を実施し、各町村と協議が整い、関係議案の議決を得ることができた。 （協議実績：H28.9月、12月、H29.2月、3月）					【平成30年度実施に向けた検討】 ・定住自立圏共生ビジョンに基づく取組に着手する。		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）				
No.	事業名 (A)	目的・手段 (B)	予算額 (円) (C)	実績額 (円) (D)	【上段】 H28 活動指標	重要業績評価 指標（KPI） (F)	平成28年度 進捗状況 (G)	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等 (H)	今後の方向性 （個別事業） (I)	取組状況及び今後の方針 (J)	事業期間 (アクションプラン) (K)	担当課
					【下段】 H28 実績値等 (E)							
28	未利用地等を活用した人材育成拠点推進事業	本市の将来を担う医療・看護・介護福祉系人材の育成を推進するため、県立高校跡地などの未利用地を活用した人材育成拠点の整備について調査検討を行う。	100,000	7,799	【活動指標】 ・未利用地を活用した人材育成拠点に関する会議の開催及び調査・検討	2－⑤ 5－③	調査・検討・計画 策定等	検討結果報告書に基づき事業を進めていくためには、関係部局等との横断・連携による計画の策定、調整等をする必要がある。	（予定とおり）事業完了	【平成29年度の取組】（予算額：2,500千円） ・H29.5 全員協議会に対して検討結果の報告を行った。 ・H29.5 「旧福島県立喜多方商業高等学校跡地及び旧福島県立喜多方病院跡地整備計画策定プロジェクトチーム」を立ち上げ、基本構想の策定に着手した。	平成28年度	企画調整課
					【実績値等】 ・H28.7 旧福島県立喜多方商業高等学校跡地及び旧福島県立喜多方病院跡地に関する庁内検討委員会設置要綱を制定し、以降、随時委員会（委員長：副市長）、幹事会を開催した。 ・H29.3 検討結果（利活用の方針と今後の進め方等）取りまとめた。					【平成30年度実施に向けた検討】 ・基本構想に基づき、事業を実施する予定。		
29	介護職員養成・就労定着化事業（介護パワーアップ事業）	介護職員の確保やスキルアップを図るため、就職前における介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後における介護職員初任者研修、実務者研修などキャリアアップや処遇改善につながる取組みにかかる経費を支援する。	9,154,000	4,666,499	【活動指標】 ・介護職員初任者研修受講者数 40名 ・職場体験実施 ・就労定着化事業支援者数 30名	5－③	計画どおり進んでいる	・介護職員初任者研修受講者のうち、実際に介護職に就いた方は6割程度であるため、就労への高まりに向けた改善が必要である。 ・介護職の理解を深めていただく機会である職場体験事業について、希望者増につながるよう、P R等を強化する必要がある。	現在の内容どおり継続実施	【平成29年度の取組】（予算額：9,154千円） ・H29.6 市内事業所へ対し、事業内容の説明会を開催した。 ・H29.6～7 市内県立高校を訪問し、介護職への理解を深めていただくとともに、生徒の職場体験等への取組みについて依頼した。 ・介護職員就労定着化へ向けた事業所向けの新たな取組みとして、「管理者向け働きやすい職場環境づくり講演会」を実施する。 ・介護職員就労定着化へ向けた個人に対する新たな取組みとして、「介護職員就業奨励金」を制度化する。	平成28年度 ～ 平成31年度 （予定）	高齢福祉課
					・介護職員初任者研修 21名受講 ・職場体験事業 登録事業所数 14事業所 職場体験者なし ・就労定着化事業 14名補助					【平成30年度実施に向けた検討】 ・事業効果を検証し、介護職員就労定着化へ向けた更なる取組みについて検討する。		